

## 2004年度中間決算概要

### 1. 連結の業績

(単位：百万円)

摘 要	2004年度上半期 (A)	2003年度上半期 (B)	前年同期比較		2003年度
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
売 上 高	2,781,801	2,608,316	173,485	107	5,579,506
営 業 損 益	50,681	11,999	62,680	-	174,586
税 引 前 損 益	21,476	17,601	39,077	-	145,041
当 期 純 損 益	8,379	32,175	40,554	-	28,825
基本的1株当たり 当 期 純 損 益	2円60銭	10円00銭	12円60銭		8円96銭

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に拠っている。  
2. 連結子会社数は 317社である。

### 2. 単独の業績

(単位：百万円)

摘 要	2004年度上半期 (A)	2003年度上半期 (B)	前年同期比較		2003年度
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
売 上 高	1,332,034	1,459,616	127,582	91	3,013,164
経 常 損 益	15,227	14,014	29,241	-	53,190
当 期 純 損 益	2,272	2,466	4,738	-	19,683
1株当たり当期純損益	71銭	77銭	1円48銭		6円12銭
配 当 金	(中間配当金) 普通配当 2円	(中間配当金) 普通配当 0円			(年間配当金) 普通配当 3円



# 平成17年 3月期 中間決算短信（連結）[米国会計基準]

平成16年10月29日

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東大名福札

コード番号 6502

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 岡村 正

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 長谷川 直人 TEL (03)3457-2100

決算取締役会開催日 平成16年10月29日

米国会計基準採用の有無 有

## 1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業損益		税引前損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,781,801	6.7	50,681	-	21,476	-
15年9月中間期	2,608,316	1.0	11,999	-	17,601	-
16年3月期	5,579,506		174,586		145,041	

	中間（当期）純損益		1株当たり中間（当期）純損益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純損益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	8,379	-	2.60		-	
15年9月中間期	32,175	-	10.00		-	
16年3月期	28,825		8.96		-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 76百万円 15年9月中間期 6,615百万円  
 16年3月期 9,271百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 3,216,581,475株 15年9月中間期 3,216,665,518株  
 16年3月期 3,216,773,996株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業損益、税引前損益、中間（当期）純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	4,536,513	774,057	17.1	240.66
15年9月中間期	5,047,789	527,531	10.5	164.00
16年3月期	4,462,200	754,990	16.9	234.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 3,216,343,742株 15年9月中間期 3,216,531,774株  
 16年3月期 3,216,803,044株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	124,611	106,080	21,401	323,269
15年9月中間期	126,474	107,683	50,039	291,099
16年3月期	322,662	189,466	132,733	319,277

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 317社 持分法適用関連会社数 67社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）13社（除外）15社 持分法（新規）3社（除外）0社

## 2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	税引前当期純損益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,870,000	130,000	50,000

(参考) 1株当たり予想当期純損益(通期) 15円 55銭

上記の予想は、作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる想定等につきましては、定性的情報の項をご参照ください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 317 社及び持分法適用会社 67 社（2004 年 9 月末現在）により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器などの事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が 65 社、電子デバイス部門が 42 社、社会インフラ部門が 112 社、家庭電器部門が 50 社、その他部門が 48 社となっています。

連結子会社数については、2004 年 3 月末に比べ 2 社減少しました。

事業系統図は連 10 頁の通りです。

## 経営方針について

### 会社の経営の基本方針

当社は、「人々の夢をかなえ、社会を変える商品・サービスを通してお客様に安心と笑顔をお届け続けること」を当社グループの基本方針としています。そして、時代の先を読み、個の力を結束させ、機動力をもった経営で高い成長性と安定的な収益性の両立を実現させます。

また、当社は企業活動を持続的に成長、発展させていくために、価値ある商品を提供し適正な利潤を追求していくことと同時に、社会に積極的に貢献し、社会からの信頼を獲得していくことが不可欠と考えています。当社は、CSR（社会的責任）活動を経営の柱の一つに据え、「法令や企業倫理を守り、誠実で透明な企業活動を行う」、「より良い地球環境の実現に貢献する」、「良き企業市民として社会に貢献する」という経営理念を基軸に、当社グループ全体でCSR活動の強化に取り組んでいます。

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については、安定的配当の継続を基本に、当期及び今後の業績等を勘案して行うこととしています。また、内部留保金については、今後の事業拡大を図るための設備投資、投融資、研究開発費等に有効活用していきます。

### 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標\*

当社は、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラを主力事業領域として位置づけています。デジタルプロダクツ及び電子デバイスは成長事業領域としてそれぞれの分野においてトップグループを目指し、社会インフラは安定事業領域として、一層の経営体質強化を進めつつ、新規事業の開拓やアジア地区を中心としたグローバル展開の拡大等を通じ、安定的な収益基盤の確立を目指しています。

デジタルプロダクツについては、パソコン事業の収益の早期改善に加えて、電子デバイスとの連携を一層強化し、映像、ストレージ（記憶装置）、半導体のコア技術を活かすことにより映像事業を新たな収益の柱として強化していきます。次世代薄型ディスプレイパネル SED を搭載したテレビ、HD DVD（高密度・高精細 DVD）等の東芝ならではの差異化商品を積極的

に市場投入するとともに、インターネットを利用した販売、サービス等を強化していきます。

電子デバイスについては、積極的な経営資源の投入を継続し、今後も当社の成長の柱として強みを伸ばすとともに、デジタルプロダクツとの連携を強化していきます。

社会インフラについては、社会インフラ設備の高い需要が見込まれる中国、東南アジア等での事業の強化、設備のメンテナンス等、サービス事業の強化を進めていきます。

家庭電器については、商品企画から製造、販売までの一貫したマーケティング体制のもと迅速な市場対応を行っていくとともに、海外事業体制も強化していきます。

これらの施策の展開によって収益の拡大を図り、2006年度には売上高6兆2,000億円、営業利益2,800億円の達成を目指しており、2006年度末にはD/Eレシオ（有利子負債、株主資本比率）100%、ROE（株主資本利益率）10%以上とする計画です。

## 会社の対処すべき課題\*

当社が市場における競争を勝ち抜いて持続的成長を実現していくために、成長を牽引する当社の技術、商品を戦略商品マップとして取りまとめました。この戦略商品マップに基づき、AVパソコン「Qosmio」（コスミオ）を既に発売し好評を博していますが、今後とも東芝ならではの差異化商品を順次市場に投入していきます。

複数の事業部門にまたがる技術等については、本社部門が積極的に事業部門を支援することにより、商品化を加速させます。

当社は、時間、コスト、効率の観点から全業務プロセスを見直すことにより、変革を推進する「Time to Market No.1」活動を推進しています。また、業務効率の改善はもとより、顧客満足度と経営品質のより一層の向上を図る「MI運動」を活用して統計的手法を用いて定量的、具体的に個別目標を設定することにより上記の各施策が着実に実行されるように努めています。

当社の主たる事業領域においては、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業等のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりです。当社は、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に努めています。

なお、より詳細な情報については、有価証券報告書をご参照ください。

- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 当社が他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施の状況

### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化するこ

とをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

当社は、1998年に執行役員制度、1999年に社内カンパニー制を導入するとともに、2000年6月には任意の指名委員会、報酬委員会を設置し、2001年6月には社外取締役を3名体制とし取締役の任期も1年に短縮するなど、改正商法を先取りする形で一連の経営体制の改革を進めてきましたが、2003年6月に委員会等設置会社に移行しました。移行の狙いは、以下のとおりです。

経営の監督機能の強化と透明性の向上

経営の機動性の向上

リスク・コンプライアンス体制の更なる強化

具体的には、取締役等の選任や報酬面では、取締役の選解任議案の内容の決定は指名委員会が行い、取締役、執行役の個人別の報酬の内容の決定は報酬委員会が行います。また、当社独自の設計として、執行役社長選解任議案の策定、各委員会委員の選解任議案の策定も指名委員会が行うこととしています。

経営監視面では、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、執行役等から取締役会、監査委員会が報告を受ける体制を構築しているほか、内部監査部門として社長直属の経営監査部を設置し、監査委員会との連携をはかっています。

コンプライアンス面では、当社グループならびにその役員および従業員の行動規範として「東芝グループ行動基準」を制定し、この実施のため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するなど、コンプライアンスに係る体制強化をはかっています。また、リスク・コンプライアンス委員会では、リスク管理に関する全社基本方針・施策も策定しています。

監査報酬面では、会計監査法人の報酬改定に当たって、監査委員会と事前協議のうえ、所定の決裁手続を得るなどの牽制機能を働かせることにより、不適正な決定がなされないように努めています。

#### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

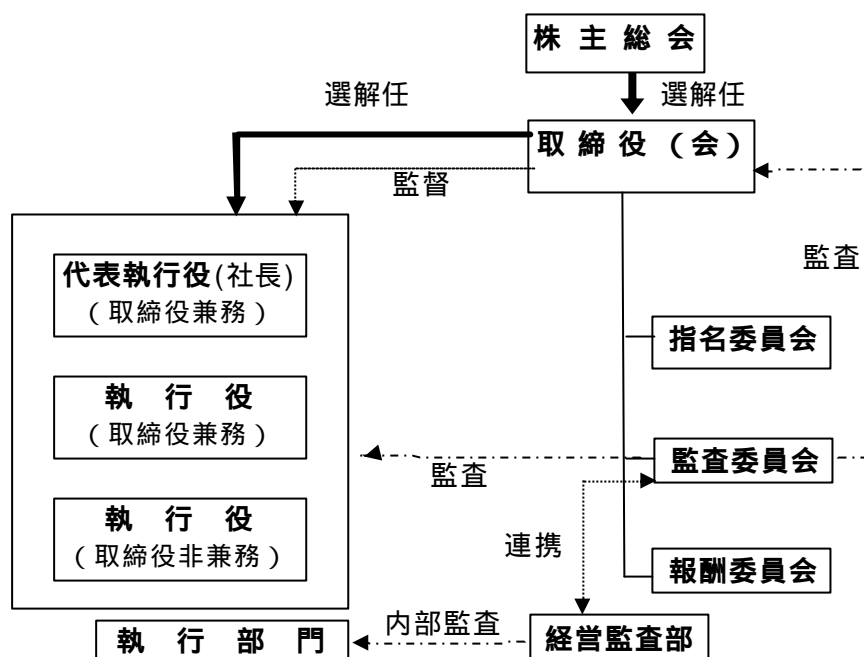
##### (1)会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、2003年6月に委員会等設置会社に移行しましたが、現在、取締役14名中、社外取締役4名に、取締役会長、社内出身の監査委員2名を加えた7名が執行役を兼務しない取締役となっています。

各種委員会の概要については、指名委員会は社内1名、社外2名、監査委員会は社内2名（常勤）、社外3名、報酬委員会は社内2名、社外3名の取締役をもって構成されており、指名委員会、報酬委員会の委員長は社外取締役がつとめています。

社外取締役のスタッフの配置状況については、監査委員である社外取締役3名に対して、監査委員会室スタッフ（5名）がサポートしているほか、社外取締役4名に対して、取締役会の事務局が取締役会開催の都度、事前に付議案件の説明を行っています。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は、以下のとおりです。



当社では、取締役会が取締役・執行役の監督を、監査委員会が取締役・執行役の監査を、経営監査部が業務執行の正当性、結果責任、適法性に関する監査をそれぞれ行っています。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況については、業務執行上、疑義が生じた場合は、適宜、助言を仰いでいます。

(2) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況と委員会等設置会社の採用

2003年6月に委員会等設置会社に移行して以降、2004年3月までに、指名委員会を2回、監査委員会を11回、報酬委員会を2回開催し、法定事項の決定、報告等を行いました。

## 経営成績及び財政状態について

### 経営成績について

#### 当該中間期の業績全般の概況

#### 連 結

売上高	2兆7,818億円	(107%)
営業損益	507億円	(+627億円)
税引前損益	215億円	(+391億円)
当期純損益	84億円	(+406億円)

( )内 前年同期比較

当上半期の国内経済は、雇用情勢は厳しさが残るものの改善しており、個人消費も緩やかに増加し、輸出や設備投資も増加するなど、景気は堅調に回復しました。

海外の景況は、米国では景気拡大が続き、欧州でも緩やかに回復しました。アジアでは中国等で景気拡大が続きました。

こうした環境下、連結売上高は、前年同期比1,735億円増加し2兆7,818億円となりました。連結営業損益については、電子デバイス部門が増益となりデジタルプロダクツ部門、社会インフラ部門、家庭電器部門も改善した結果、507億円と前年同期比627億円改善しました。

この結果、連結税引前損益は前年同期比で391億円改善して215億円となり、連結当期純損益も84億円と前年同期比で406億円の改善となりました。

#### 単 独

売上高	1兆3,320億円	(91%)
経常損益	152億円	(+292億円)
当期純損益	23億円	(+48億円)

( )内 前年同期比較

売上高は、1兆3,320億円で、前年同期比で1,276億円の減収となりました。分社化や事業移管による減少があり、これを除くと実質9%の増収となりました。経常損益は152億円と前年同期比で292億円の改善となりました。当期純損益は23億円で、前年同期比で48億円の改善となりました。

## 当該中間期のセグメント別（連結）の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	10,649 ( 111% )	128 ( + 154 )
電子デバイス	6,837 ( 109% )	674 ( + 408 )
社会インフラ	7,653 ( 105% )	87 ( + 64 )
家庭電器	3,300 ( 105% )	0 ( + 47 )
その他	1,800 ( 71% )	41 ( 51 )
セグメント間消去	2,421	7
合 計	27,818 ( 107% )	507 ( + 627 )

単位：億円、( ) 内 前年同期比較

### < デジタルプロダクツ部門 >：増収、損益改善

- ・ 携帯電話事業は、高機能の高級機種やデザインを重視した機種の新製品投入により増収となりました。
- ・ デジタルメディア事業は、韓国サムスン電子社と光ディスク装置の合弁事業を開始したことにより増収となりました。
- ・ パソコン事業は、欧米を中心に海外売上の伸長により増収となりました。
- ・ 事務用機器事業は、POS システム及びデジタル複合機が伸長したため増収となりました。

### < 電子デバイス部門 >：増収、増益

- ・ 半導体事業は、デジタル家電用のシステム LSI、個別半導体を中心として需要が増加し、NAND 型フラッシュメモリも堅調に推移したことにより増収となりました。
- ・ ディスプレイ・部品材料事業は、ブラウン管事業や二次電池事業の事業再編等に伴い、減収となりました。
- ・ 液晶事業は、小型モバイルパソコン用液晶ディスプレイや海外向けの携帯電話用液晶ディスプレイの伸長により増収となりました。

### < 社会インフラ部門 >：増収、損益改善

- ・ 電力・社会システム事業は、製造業プラント向け電機設備事業の事業移管による売上減があったものの、発電プラントの増加等により増収となりました。
- ・ 社会ネットワークインフラ事業は、電波システムの大形物件や地上デジタル放送設備の減少等により減収となりました。
- ・ 昇降機事業、ソリューション事業、医用システム事業は、いずれも増収となりました。

### < 家庭電器部門 >：増収、損益改善

- ・ 家庭電器部門では、ランドリー商品やエアコンの売上増加により増収となりました。

### < その他部門 >：減収、減益

- ・ 芝浦メカトロニクス(株)等が持分法適用会社に移行したことにより、減収となりました。



## 当事業年度（通期）の業績全般の見通し\*

2004 年度下期の事業環境については、国内においては、輸出増加や設備投資の堅調な拡大により引き続き回復が続くとみられるものの、個人消費の伸びは緩やかなものに止まり、原油価格高騰等のリスク要因も想定されます。また、特に米国においては金融引締め政策や原油価格の高騰、中国では過熱した投資に対する反動など、海外では景気の減速のおそれがあります。さらに、電子デバイス分野については在庫調整が懸念される状況にあり、景気の先行きにつき予断を許さないものとみています。

当事業年度通期の業績見通しについては、前回予想（2004 年 4 月 27 日公表）を一部修正し、次のとおりといたします。

### 連 結

	売上高	営業損益	税引前損益	当期純損益
今回修正（A）	5 兆 8,700 億円	1,900 億円	1,300 億円	500 億円
前回予想（B）	5 兆 8,000 億円	1,900 億円	1,100 億円	300 億円
変動幅（A - B）	700 億円	-	200 億円	200 億円
前年度実績	5 兆 5,795 億円	1,746 億円	1,450 億円	288 億円

### 単 独

	売上高	経常損益	当期純損益
今回修正（A）	2 兆 8,900 億円	600 億円	200 億円
前回予想（B）	2 兆 8,700 億円	550 億円	200 億円
変動幅（A - B）	200 億円	50 億円	-
前年度実績	3 兆 131 億円	531 億円	196 億円

## 当事業年度（通期・連結）のセグメント別の見通し\*

セグメント	売上高	営業損益	見通し
デジタルプロダクツ	22,300 (111%)	100 (+ 338)	光ディスク装置事業の合併会社設立等に伴い増収となり、パソコン事業の構造改革の進展等によって増益の見通し。
電子デバイス	13,400 (104%)	1,050 ( 120)	NAND 型フラッシュメモリの価格低下の影響を中心に減益の見通し。
社会インフラ	17,900 (104%)	600 (+ 14)	海外での火力プラントの売上増等によって増収増益の見通し。
家庭電器	6,600 (104%)	50 (+ 15)	空調事業の改善を中心に、増益の見通し。
その他	3,700 (78%)	100 ( 88)	芝浦メカトロニクス(株)等の持分法適用会社への移行などにより減収減益の見通し。
セグメント間消去	5,200	0 ( 5)	-
合計	58,700 (105%)	1,900 (+ 154)	-

単位：億円、( ) 内 前年比較

## 財政状態について

### 当該中間期の財政状況

- ・ 総資産は4兆5,365億円で前年度末に比べ743億円増加しました。
- ・ 資本の部の合計は、7,741億円で前年度末に比べ191億円増加しました。これにより、株主資本比率は17.1%と前年度末に比べ0.2ポイントの改善となりました。
- ・ 借入金・社債残高は前年度末に比べて54億円増加し、1兆2,049億円となりました。
- ・ D/E レシオは156%となり、前年度末に比べて3ポイントの改善となりました。
- ・ フリー・キャッシュ・フローは185億円のプラスとなりました。前年同期に比べ3億円の減少となっています。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2002年 中間期	2002年 通期	2003年 中間期	2003年 通期	2004年 中間期
株主資本比率(%)	12.6	10.9	10.5	16.9	17.1
時価ベースの株主資本比率(%)	23.2	19.2	29.9	34.0	28.7
債務償還年数(年)	11.7	6.4	6.5	4.4	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	8.5	9.1	11.6	12.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：借入金・社債残高(期首・期末平均) / 営業活動によるキャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

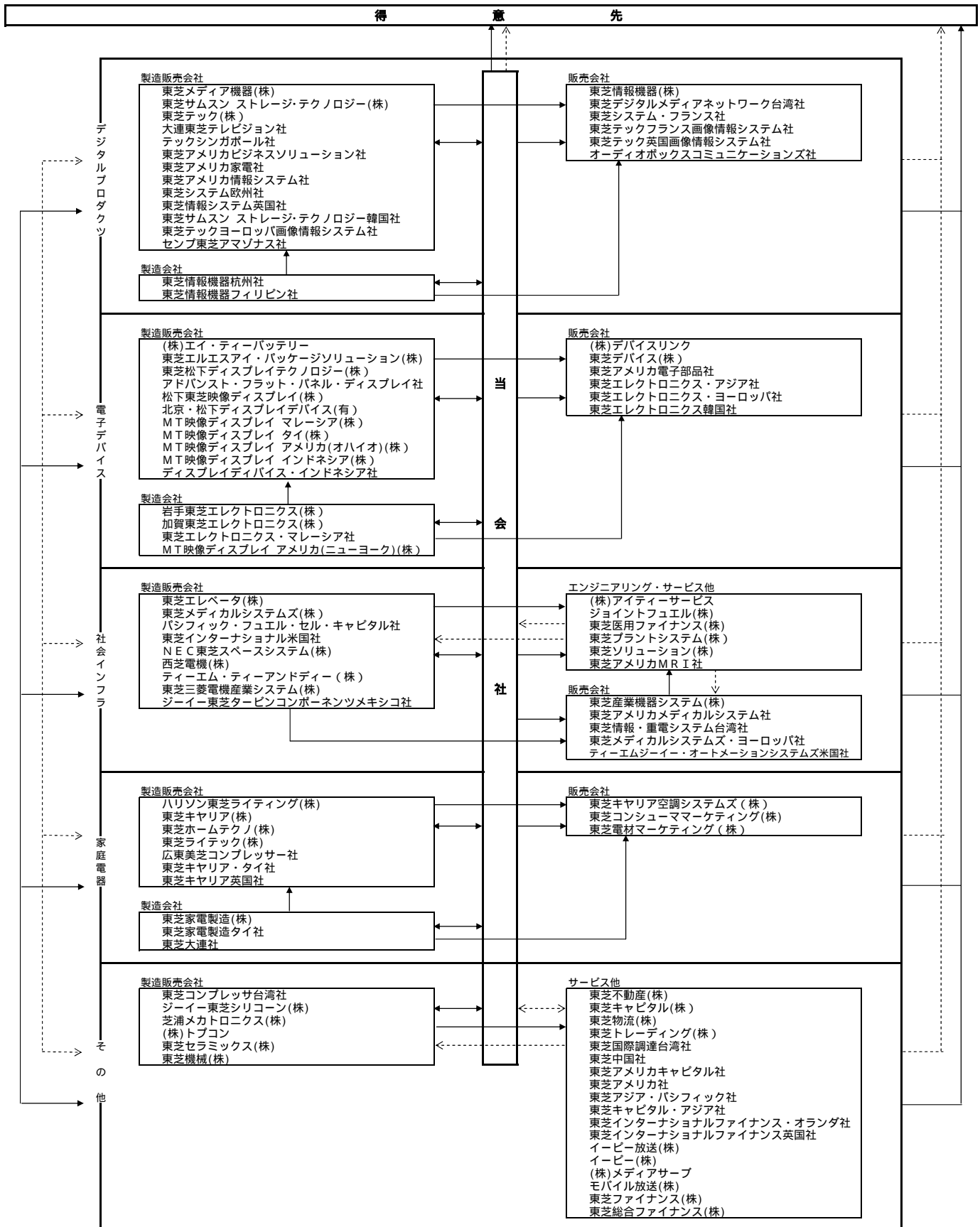
株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しています。

#### \* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは連3頁に記載していますが、これに限られるものではありません。

(企業集団の状況)

当グループは、当社、連結子会社317社及び持分法適用会社67社(2004年9月30日現在)を中心に構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他の5部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。当グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね図のとおりである。



→ 製品の流れ 連結子会社  
 ..... エンジニアリング・サービス他 持分法適用会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりである。  
 東芝テック(株) 東京証券取引所  
 東芝プラントシステム(株) 東京証券取引所

## 比較連結損益計算書

1. 上半期（9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：百万円）

摘 要	2004年度上半期	2003年度上半期	(A) - (B)	(A) / (B)	2003年度
	〔2004年4月1日～ 2004年9月30日〕 (A)	〔2003年4月1日～ 2003年9月30日〕 (B)			〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕
売 上 高	2,781,801	2,608,316	173,485	107	5,579,506
売 上 原 価	2,043,280	1,918,769	124,511	106	4,075,336
売 上 総 利 益	738,521	689,547	48,974	107	1,504,170
%	26.5	26.4	0.1		27.0
販売費及び一般管理費	687,840	701,546	13,706	98	1,329,584
営 業 損 益	50,681	11,999	62,680	-	174,586
%	1.8	0.5	2.3		3.1
営 業 外 収 益	30,307	52,016	21,709	58	98,864
受 取 利 子	1,882	1,523	359	124	3,196
受 取 配 当 金	2,088	3,061	973	68	7,274
雑 収 入	26,337	47,432	21,095	56	88,394
営 業 外 費 用	59,512	57,618	1,894	103	128,409
支 払 利 子	10,114	10,485	371	96	20,832
雑 損 失	49,398	47,133	2,265	105	107,577
営 業 外 損 益	29,205	5,602	23,603	-	29,545
税 引 前 損 益	21,476	17,601	39,077	-	145,041
%	0.8	0.7	1.5		2.6
法 人 税 等	9,757	9,831	74	99	102,237
少数株主損益（控除）	3,416	1,872	5,288	-	4,708
持分法による損益	76	6,615	6,691	-	9,271
当 期 純 損 益	8,379	32,175	40,554	-	28,825
%	0.3	1.2	1.5		0.5

2. 第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間) (監査対象外) (単位:百万円)

摘 要	2004年度第2四半期 〔2004年7月1日～ 2004年9月30日〕 (A)	2003年度第2四半期 〔2003年7月1日～ 2003年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	1,533,892	1,491,090	42,802	103
売 上 原 価	1,141,226	1,099,037	42,189	104
売 上 総 利 益 %	392,666 25.6	392,053 26.3	613 0.7	100
販売費及び一般管理費	356,128	362,742	6,614	98
営 業 損 益 %	36,538 2.4	29,311 2.0	7,227 0.4	125
営 業 外 収 益	15,666	42,025	26,359	37
受 取 利 子	1,101	752	349	146
受 取 配 当 金	87	542	455	16
雑 収 入	14,478	40,731	26,253	36
営 業 外 費 用	30,985	38,027	7,042	81
支 払 利 子	5,101	5,128	27	99
雑 損 失	25,884	32,899	7,015	79
営 業 外 損 益	15,319	3,998	19,317	-
税 引 前 損 益 %	21,219 1.4	33,309 2.2	12,090 0.8	64
法 人 税 等	4,645	24,740	20,095	19
少数株主損益(控除)	408	682	1,090	-
持分法による損益	8	4,579	4,571	-
当 期 純 損 益 %	16,158 1.1	4,672 0.3	11,486 0.8	346

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	2004年度上半期末 (2004年9月30日現在) (A)	2003年度末 (2004年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	2,400,185	2,352,419	47,766
現金及び現金同等物	323,269	319,277	3,992
受取手形及び売掛金	959,813	1,036,158	76,345
短期金融債権	16,911	17,271	360
棚卸資産	700,255	629,044	71,211
その他の流動資産	399,937	350,669	49,268
長期受取債権	19,585	21,808	2,223
長期金融債権	31,065	29,887	1,178
投資等	385,837	389,292	3,455
有形固定資産	1,142,441	1,118,245	24,196
その他の資産	557,400	550,549	6,851
資産計	4,536,513	4,462,200	74,313
(負債・資本の部)			
流動負債	2,208,476	2,199,628	8,848
短期借入金	457,341	497,532	40,191
支払手形及び買掛金	892,982	877,421	15,561
その他の流動負債	858,153	824,675	33,478
未払退職及び年金費用	596,501	601,566	5,065
長期借入金及びその他の固定負債	818,268	770,217	48,051
少数株主持分	139,211	135,799	3,412
資本	774,057	754,990	19,067
資本金	274,926	274,926	0
資本剰余金	285,736	285,736	0
利益剰余金	479,956	481,227	1,271
その他の包括損益累計額	265,354	285,894	20,540
自己株式	1,207	1,005	202
負債・資本計	4,536,513	4,462,200	74,313

その他の包括損益累計額内訳			
未実現有価証券評価益	25,723	26,825	1,102
外貨換算調整額	63,179	79,290	16,111
最小年金負債調整額	227,286	234,283	6,997
未実現デリバティブ評価損益	612	854	1,466
借入金・社債残高	1,204,931	1,199,456	5,475

## 連結資本勘定計算書

(2003年度上半期)

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
2003年3月31日現在残高	274,926	285,736	462,058	450,775	881	571,064
包括損益						
当期純損益			32,175			32,175
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				5,839		5,839
外貨換算調整額				12,571		12,571
最小年金負債調整額				2,898		2,898
未実現デリバティブ評価損益				2,381		2,381
包括損益						33,628
配 当 金			9,656			9,656
自己株式の取得及び売却		2			251	249
2003年9月30日現在残高	274,926	285,738	420,227	452,228	1,132	527,531

(2004年度上半期)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
2004年3月31日現在残高	274,926	285,736	481,227	285,894	1,005	754,990
包括損益						
当期純損益			8,379			8,379
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				1,102		1,102
外貨換算調整額				16,111		16,111
最小年金負債調整額				6,997		6,997
未実現デリバティブ評価損益				1,466		1,466
包括損益						28,919
配 当 金			9,650			9,650
自己株式の取得及び売却					202	202
2004年9月30日現在残高	274,926	285,736	479,956	265,354	1,207	774,057

(2003年度)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
2003年3月31日現在残高	274,926	285,736	462,058	450,775	881	571,064
包括損益						
当期純損益			28,825			28,825
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				11,189		11,189
外貨換算調整額				19,701		19,701
最小年金負債調整額				170,786		170,786
未実現デリバティブ評価損益				2,607		2,607
包括損益						193,706
配 当 金			9,656			9,656
自己株式の取得及び売却					124	124
2004年3月31日現在残高	274,926	285,736	481,227	285,894	1,005	754,990

## 比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

上半期（9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：百万円）

摘 要	2004年度上半期 〔2004年4月1日～ 2004年9月30日〕 (A)	2003年度上半期 〔2003年4月1日～ 2003年9月30日〕 (B)	(A)-(B)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロ -</b>			
1.当期純損益	8,379	32,175	40,554
減価償却費	113,221	117,768	4,547
持分法による投資損益	2,758	10,568	7,810
受取債権の増減	88,702	213,144	124,442
棚卸資産の増減	63,171	93,144	29,973
支払債務の増減	6,926	67,510	74,436
その他	32,204	22,177	10,027
2.営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	116,232	158,649	42,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,611	126,474	1,863
<b>投資活動によるキャッシュ・フロ -</b>			
1.有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	31,351	49,133	17,782
2.有形固定資産の購入	127,171	104,565	22,606
3.投資有価証券の購入	4,660	41,530	36,870
4.関連会社に対する投資等の増減	2,155	9,995	7,840
5.その他	7,755	20,716	12,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,080	107,683	1,603
+フリー・キャッシュ・フロー	18,531	18,791	260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロ -</b>			
1.長期借入金の借入	188,481	139,843	48,638
2.長期借入金の返済	82,786	125,781	42,995
3.短期借入金の増減	111,870	52,797	59,073
4.配当金の支払	10,377	10,876	499
5.その他	4,849	428	4,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,401	50,039	28,638
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	6,862	4,751	11,613
現金及び現金同等物純増減額	3,992	35,999	39,991
現金及び現金同等物期首残高	319,277	327,098	7,821
現金及び現金同等物期末残高	323,269	291,099	32,170



## セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 上半期(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2004年度上半期(A)	2003年度上半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	2003年度
		〔2004年4月1日～ 2004年9月30日〕 (構成比%)	〔2003年4月1日～ 2003年9月30日〕 (構成比%)			〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕 (構成比%)
売  上  高	デジタルプロダクツ	1,064,869 (35)	956,793 (33)	108,076 (2)	111	2,009,395 (33)
	電子デバイス	683,731 (23)	627,467 (22)	56,264 (1)	109	1,283,588 (21)
	社会インフラ	765,355 (25)	730,034 (25)	35,321 (-)	105	1,714,136 (28)
	家庭電器	329,983 (11)	313,467 (11)	16,516 (-)	105	637,282 (10)
	その他	179,954 (6)	252,861 (9)	72,907 (3)	71	472,744 (8)
	計	3,023,892 (100)	2,880,622 (100)	143,270	105	6,117,145 (100)
	消 去	242,091	272,306	30,215	-	537,639
連 結		2,781,801	2,608,316	173,485	107	5,579,506
業  損  益	デジタルプロダクツ	12,838	28,149	15,311	-	23,810
	電子デバイス	67,421	26,595	40,826	254	117,002
	社会インフラ	8,681	15,131	6,450	-	58,637
	家庭電器	7	4,709	4,702	-	3,474
	その他	4,124	9,207	5,083	45	18,845
	計	50,019	12,187	62,206	-	174,148
	消 去	662	188	474	-	438
連 結		50,681	11,999	62,680	-	174,586

2. 第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(監査対象外) (単位:百万円)

摘 要		2004年度第2四半期(A) 〔2004年7月1日～ 2004年9月30日〕 (構成比%)	2003年度第2四半期(B) 〔2003年7月1日～ 2003年9月30日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	577,772 (35)	525,718 (32)	52,054 (3)	110 %
	電子デバイス	353,697 (21)	340,466 (21)	13,231 (-)	104
	社会インフラ	461,347 (28)	464,290 (28)	2,943 (-)	99
	家庭電器	174,064 (10)	157,597 (10)	16,467 (-)	110
	その他	94,985 (6)	141,541 (9)	46,556 (3)	67
	計	1,661,865 (100)	1,629,612 (100)	32,253	102
	消 去	127,973	138,522	10,549	-
連 結		1,533,892	1,491,090	42,802	103
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	2,240	10,803	8,563	-
	電子デバイス	28,651	19,612	9,039	146
	社会インフラ	7,081	17,039	9,958	42
	家庭電器	2,712	3,230	5,942	-
	その他	229	6,996	6,767	3
	計	36,433	29,614	6,819	123
	消 去	105	303	408	-
連 結		36,538	29,311	7,227	125

(注)1.セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。  
2.各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示している。

## セグメント情報

(所在地別セグメント)

上半期 ( 9月30日に終了した6ヶ月間 )

( 単位 : 百万円 )

摘 要		2004年度上半期(A)	2003年度上半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	2003年度
		[ 2004年4月1日 ~ 2004年9月30日 ] (構成比%)	[ 2003年4月1日 ~ 2003年9月30日 ] (構成比%)			[ 2003年4月1日 ~ 2004年3月31日 ] (構成比%)
売  上  高	日 本	2,392,057 (63)	2,302,633 (67)	89,424 ( 4)	104%	4,935,879 (67)
	ア ジ ア	697,787 (19)	558,342 (16)	139,445 (3)	125	1,186,193 (16)
	北 米	369,642 (10)	333,094 (10)	36,548 (-)	111	686,883 (9)
	欧 州	277,018 (7)	218,806 (6)	58,212 (1)	127	504,404 (7)
	そ の 他	30,843 (1)	30,322 (1)	521 (-)	102	59,749 (1)
	計	3,767,347 (100)	3,443,197 (100)	324,150	109	7,373,108 (100)
	消 去	985,546	834,881	150,665	-	1,793,602
連 結		2,781,801	2,608,316	173,485	107	5,579,506
営  業  損  益	日 本	35,308	12,345	47,653	-	148,729
	ア ジ ア	10,321	3,478	6,843	297	13,368
	北 米	6,782	270	7,052	-	6,599
	欧 州	537	2,793	3,330	-	3,875
	そ の 他	212	462	674	-	756
	計	53,160	12,392	65,552	-	173,327
	消 去	2,479	393	2,872	-	1,259
連 結		50,681	11,999	62,680	-	174,586

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。  
 2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示している。

## セグメント情報

(海外売上高)

1. 上半期 (9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要	2004年度上半期(A)	2003年度上半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	2003年度
	〔2004年4月1日～ 2004年9月30日〕 (構成比%)	〔2003年4月1日～ 2003年9月30日〕 (構成比%)			〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕 (構成比%)
ア ジ ア	490,127 (18)	390,617 (15)	99,510 (3)	125	829,914 (15)
北 米	395,574 (14)	344,810 (13)	50,764 (1)	115	710,108 (13)
欧 州	274,167 (10)	222,633 (9)	51,534 (1)	123	517,235 (9)
そ の 他	118,868 (4)	56,372 (2)	62,496 (2)	211	122,346 (2)
海外売上高	1,278,736 (46)	1,014,432 (39)	264,304 (7)	126	2,179,603 (39)
連結売上高	2,781,801 (100)	2,608,316 (100)	173,485	107	5,579,506 (100)

2. 第2四半期 (9月30日に終了した3ヶ月間) (監査対象外)

摘 要	2004年度第2四半期(A)	2003年度第2四半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
	〔2004年7月1日～ 2004年9月30日〕 (構成比%)	〔2003年7月1日～ 2003年9月30日〕 (構成比%)		
ア ジ ア	261,697 (17)	230,942 (16)	30,755 (1)	113
北 米	231,613 (15)	202,136 (14)	29,477 (1)	115
欧 州	154,383 (10)	125,652 (8)	28,731 (2)	123
そ の 他	76,962 (5)	35,640 (2)	41,322 (3)	216
海外売上高	724,655 (47)	594,370 (40)	130,285 (7)	122
連結売上高	1,533,892 (100)	1,491,090 (100)	42,802	103

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。  
2. 海外売上高は、販売先の所在地に基づいている。

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結決算は米国会計基準に準拠している。

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 317社(東芝テック(株),東芝プラントシステム(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名: 67社(芝浦メカトロニクス(株),東芝機械(株),東芝セラミックス(株),(株)ブコン 他)

### 2. 主な異動状況

連結: 2社減 (新規13社) 東芝モールドプレジジョン(株) 他  
(除外15社) 川崎エステート管理(株) 他

持分法: 3社増 (新規 3社) (株)ノースフラッシュメディア 他

### 3. 主要な会計方針の要約

#### (1)有価証券

米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しており、売却可能有価証券に区分された負債証券及び公正価値が容易に算定できる持分証券は、公正価値で計上している。未実現有価証券評価益(税効果控除後)は、資本の部のその他の包括損益累計額に含めて表示している。

#### (2)棚卸資産

棚卸資産は低価法によって評価している。取得価額は、原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品については主として平均法により、注文販売目的の製品及び仕掛品については累積製造原価によって評価している。

#### (3)有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得価額により計上しており、減価償却費は主として定率法で計算している。

資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は公正価値に基づき評価損を計上している。

#### (4)法人税等

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上している。

#### (5)未払退職及び年金費用

当会社及び子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しており、当該制度での勤務費用を未払計上している。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却している。

## 有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

	取得原価	未実現保有損益	公正価額
2004年9月30日現在 売却可能有価証券			
株式	52,664	42,753	95,417
負債証券	1,339	0	1,339
合計	54,003	42,753	96,756
2004年3月31日現在 売却可能有価証券			
株式	49,838	43,634	93,472
負債証券	1,420	2	1,422
合計	51,258	43,636	94,894

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

2004年9月30日現在			2004年3月31日現在		
貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
99,456	165,819	66,362	100,348	193,142	92,794

### \* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。



# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月29日

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東大名福札

コード番号 6502

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 岡村 正

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 長谷川 直人 TEL (03)3457-2100

決算取締役会開催日 平成16年10月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,332,034	8.7	21,489	-	15,227	-
15年9月中間期	1,459,616	6.1	29,052	-	14,014	-
16年3月期	3,013,164		40,304		53,190	

	中間(当期)純損益		1株当たり中間 (当期)純損益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	2,272	-	0.71
15年9月中間期	2,466	-	0.77
16年3月期	19,683		6.12

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 3,216,581,475株 15年9月中間期 3,218,135,237株  
16年3月期 3,217,565,383株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業損益、経常損益、中間(当期)純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2.00	—
15年9月中間期	0.00	—
16年3月期	—	3.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	2,567,961	708,596	27.6	220.31
15年9月中間期	2,802,670	691,716	24.7	215.05
16年3月期	2,587,721	716,424	27.7	222.71

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 3,216,343,742株 15年9月中間期 3,216,531,774株  
16年3月期 3,216,803,044株  
期末自己株式数 16年9月中間期 2,683,423株 15年9月中間期 2,495,391株  
16年3月期 2,224,121株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常損益	当期純損益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	2,890,000	60,000	20,000	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純損益(通期) 6円 22銭

(注) 現時点での配当の予想は行っておりません。

上記の予想は、作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる想定等につきましては、中間決算短信(連結)の定性的情報の項をご参照ください。

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	2004年度上半期	2003年度上半期	(A)-(B)	(A)/(B)	2003年度
	〔2004年4月1日～ 2004年9月30日〕	〔2003年4月1日～ 2003年9月30日〕			〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕
	(A)	(B)			
経常損益の部				%	
営業損益の部					
売上高	1,332,034	1,459,616	127,582	91	3,013,164
売上原価	1,059,345	1,179,933	120,588	90	2,416,044
販売費及び一般管理費	251,199	308,735	57,536	81	556,814
営業損益	21,489	29,052	50,541	-	40,304
%	1.6	2.0	3.6		1.3
営業外損益の部					
営業外収益	(30,911)	(48,513)	( 17,602)	(64)	(76,871)
受取利子	289	281	8	103	639
受取配当金	14,138	33,969	19,831	42	50,446
雑収入	16,483	14,263	2,220	116	25,786
営業外費用	(37,173)	(33,476)	(3,697)	(111)	(63,985)
支払利子	4,856	5,715	859	85	11,062
雑損失	32,316	27,760	4,556	116	52,923
営業外損益	( 6,262)	(15,037)	( 21,299)	(-)	(12,886)
経常損益	15,227	14,014	29,241	-	53,190
%	1.1	1.0	2.1		1.8
特別損益の部					
特別利益	(11,910)	(26,130)	( 14,220)	(46)	(60,799)
投資有価証券等売却益	6,064	26,130	20,066	23	49,140
固定資産売却益	5,845	0	5,845	-	11,659
特別損失	(29,541)	(13,955)	(15,586)	(212)	(48,776)
投資有価証券等評価損	21,229	13,955	7,274	152	23,065
事業構造改善費用	8,311	0	8,311	-	15,311
貸倒引当金繰入額	0	0	0	-	10,400
特別損益	( 17,630)	(12,174)	( 29,804)	(-)	(12,023)
税引前当期純損益	2,403	1,839	564	-	65,214
%	0.2	0.1	0.1		2.2
法人税、住民税及び事業税	1,078	647	1,725	-	2,594
法人税等調整額	3,597	20	3,577	-	48,124
当期純損益	2,272	2,466	4,738	-	19,683
%	0.2	0.2	0.4		0.7
前期繰越損益	134,489	129,449	5,040	104	129,449
合併による未処分利益受入額	29	0	29	-	0
自己株式処分差損	2	0	2	-	50
当期末処分利益	136,790	126,982	9,808	108	149,082

(注) 1. 投資有価証券等売却益6,064百万円は、投資有価証券売却益3,991百万円及び関係会社株式等の売却益2,073百万円である。

2. 投資有価証券等評価損21,229百万円は、関係会社株式等の評価損19,771百万円及び投資有価証券等の評価損1,458百万円である。



## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

摘 要	2004年度上半期末	2003年度末	(A)-(B)	摘 要	2004年度上半期末	2003年度末	(A)-(B)
	〔2004年〕 9月30日現在 (A)	〔2004年〕 3月31日現在 (B)			〔2004年〕 9月30日現在 (A)	〔2004年〕 3月31日現在 (B)	
資産の部				負債の部			
流動資産	(1,026,158)	(1,068,962)	( 42,804)	流動負債	(1,030,322)	(1,089,727)	( 59,405)
現金及び預金	57,262	60,573	3,311	支払手形及び買掛金	443,795	498,551	54,756
受取手形及び売掛金	340,857	430,954	90,097	短期借入金	110,823	179,648	68,825
有価証券	80,000	63,000	17,000	コマ-シャルハ-ル-	0	20,000	20,000
棚卸資産	290,796	249,125	41,671	社 債	136,586	64,194	72,392
前 渡 金	25,664	37,487	11,823	前 受 金	99,414	116,094	16,680
繰延税金資産	67,841	56,874	10,967	引 当 金	2,014	559	1,455
その他流動資産	194,860	208,510	13,650	その他流動負債	237,689	210,679	27,010
貸倒引当金	31,124	37,564	6,440	固定負債	(829,042)	(781,569)	(47,473)
固定資産	(1,541,802)	(1,518,759)	(23,043)	社 債	428,521	367,230	61,291
有形固定資産	467,567	441,331	26,236	長期借入金	178,000	188,000	10,000
無形固定資産	37,911	36,185	1,726	引 当 金	(222,457)	(226,270)	( 3,813)
投資その他の資産	(1,036,324)	(1,041,242)	( 4,918)	退職給付引当金	220,203	225,024	4,821
投資有価証券	108,513	107,370	1,143	そ の 他	2,254	1,246	1,008
関係会社株式及び出資金	605,796	614,030	8,234	その他固定負債	62	69	7
長期貸付金	63,428	50,434	12,994	負債の部合計	1,859,365	1,871,297	11,932
繰延税金資産	201,193	208,372	7,179	資本の部			
その他投資その他の資産	57,897	61,528	3,631	資本金	274,926	274,926	0
貸倒引当金	506	494	12	資本剰余金	(262,650)	(262,650)	(0)
				資本準備金	262,650	262,650	0
				利益剰余金	(155,235)	(162,584)	( 7,349)
				任意積立金	(18,444)	(13,502)	(4,942)
				圧縮記帳積立金	12,886	13,196	310
				特別償却準備金	5,476	187	5,289
				プログラム等準備金	81	118	37
				当期末処分利益	136,790	149,082	12,292
				その他有価証券評価差額金	16,990	17,267	277
				自己株式	1,207	1,005	202
				資本の部合計	708,596	716,424	7,828
資産合計	2,567,961	2,587,721	19,760	負債・資本合計	2,567,961	2,587,721	19,760

借入金・社債残高 853,930 819,073 34,857

(注) 1. 保証債務及び保証類似行為 (2004年度上半期末) 311,285 (2003年度末) 351,996  
2. 有形固定資産減価償却累計額 (2004年度上半期末) 1,337,616 (2003年度末) 1,350,834

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券の評価基準は時価法、評価方法は移動平均法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、材料は移動平均法による原価法又は低価法によっている。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しているが、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。

2004年10月29日

**2004年度上半期決算 補足資料****1. 決算概要****連結**

(単位:億円)

	2002年度		2003年度		2004年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
売上高	26,351	56,558	26,083	55,795	27,818	58,700
前年同期比	105%	105%	99%	99%	107%	105%
営業損益	29	1,155	-120	1,746	507	1,900
税引前損益	-438	531	-176	1,450	215	1,300
当期純損益	-264	185	-322	288	84	500
基本的一株当たり当期純損益	-8.20円	5.75円	-10.00円	8.96円	2.60円	15.55円
連結会社数 (含東芝)	316社	316社	321社	320社	318社	-
期末従業員数 (千人)	177	166	167	161	162	-
国内	131	127	126	120	120	-
海外	46	39	41	41	42	-

**単独**

(単位:億円)

	2002年度		2003年度		2004年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
売上高	15,549	34,082	14,596	30,131	13,320	28,900
前年同期比	107%	107%	94%	88%	91%	96%
(うち輸出高)	(6,829)	(13,972)	(5,787)	(12,317)	(6,816)	-
輸出比率	(44%)	(41%)	(40%)	(41%)	(51%)	-
経常損益	-224	433	-140	531	152	600
当期純損益	471	833	-25	196	23	200
一株当たり当期純損益	14.64円	25.90円	-0.77円	6.12円	0.71円	6.22円

## 2- .事業セグメント別売上高

(単位:億円)

	2002年度		2003年度		2004年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
デジタルプロダクツ	9,966	20,730	9,568	20,094	10,649	22,300
前年同期比	113%	110%	96%	97%	111%	111%
構 成 比	34%	33%	33%	33%	35%	35%
電子デバイス	6,318	12,744	6,275	12,836	6,837	13,400
前年同期比	118%	122%	99%	101%	109%	104%
構 成 比	21%	20%	22%	21%	23%	21%
社会インフラ	7,592	18,226	7,300	17,141	7,653	17,900
前年同期比	93%	94%	96%	94%	105%	104%
構 成 比	26%	29%	25%	28%	25%	28%
家庭電器	3,205	6,336	3,135	6,373	3,300	6,600
前年同期比	95%	97%	98%	101%	105%	104%
構 成 比	11%	10%	11%	10%	11%	10%
その他	2,319	4,911	2,528	4,727	1,800	3,700
前年同期比	98%	101%	109%	96%	71%	78%
構 成 比	8%	8%	9%	8%	6%	6%
合 計	29,400	62,947	28,806	61,171	30,239	63,900
消 去	-3,049	-6,389	-2,723	-5,376	-2,421	-5,200
合 計	26,351	56,558	26,083	55,795	27,818	58,700
前年同期比	105%	105%	99%	99%	107%	105%

\* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

## 2- .事業セグメント別営業損益

(単位:億円)

	2002年度		2003年度		2004年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
デジタルプロダクツ	94	248	-282	-238	-128	100
電子デバイス	58	319	266	1,170	674	1,050
社会インフラ	-210	392	-151	586	-87	600
家庭電器	25	41	-47	35	0	50
その他	64	155	92	188	41	100
合 計	31	1,155	-122	1,741	500	1,900
消 去	-2	0	2	5	7	0
合 計	29	1,155	-120	1,746	507	1,900

\* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

### 3.所在地別売上高

(単位 :億円)

	2002年度		2003年度		2004年度
	上半期	通期	上半期	通期	上半期
日本	22,944	49,431	23,026	49,359	23,921
アジア	5,453	10,853	5,584	11,862	6,978
北米	4,241	8,047	3,331	6,869	3,696
欧州	2,253	4,918	2,188	5,044	2,770
その他	294	578	303	597	308
消去	-8,834	-17,269	-8,349	-17,936	-9,855
合計	26,351	56,558	26,083	55,795	27,818

### 4.地域別海外売上高

(単位 :億円)

	2002年度		2003年度		2004年度
	上半期	通期	上半期	通期	上半期
アジア	3,817	8,378	3,906	8,299	4,901
構成比	34%	36%	38%	38%	38%
北米	4,535	8,603	3,448	7,101	3,956
構成比	41%	37%	34%	32%	31%
欧州	2,344	5,096	2,226	5,172	2,741
構成比	21%	22%	22%	24%	22%
その他	488	1,045	564	1,224	1,189
構成比	4%	5%	6%	6%	9%
合計	11,184	23,122	10,144	21,796	12,787
海外売上高比率	42%	41%	39%	39%	46%

### 5.円 - USドル・ユーロ為替レート(平均)

(単位 :円)

	2002年度		2003年度		2004年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	下半期見込
USドル	123	122	119	114	109	110
ユーロ	117	118	128	130	133	135

## 6.事業セグメント別設備投資

(単位:億円)

	2002年度		2003年度		2004年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
デジタルプロダクト	-	393	241	379	219	390
前年同期比	-	91%	-	96%	-	103%
電子デバイス	-	868	1,005	1,955	1,340	2,150
前年同期比	-	113%	-	225%	-	110%
社会インフラ	-	306	179	313	212	370
前年同期比	-	79%	-	102%	-	118%
家庭電器	-	216	146	212	130	240
前年同期比	-	95%	-	98%	-	113%
その他	-	119	65	101	68	150
前年同期比	-	118%	-	85%	-	148%
合計	1,107	1,902	1,636	2,960	1,969	3,300
前年同期比	85%	99%	148%	156%	120%	111%

\* 発注ベース。

\* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

## 7.減価償却費

(単位:億円)

	2002年度		2003年度		2004年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
減価償却費	1,265	2,608	1,178	2,488	1,132	2,720
前年同期比	75%	80%	93%	95%	96%	109%

## 8.研究開発費

(単位:億円)

	2002年度		2003年度		2004年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
研究開発費	1,662	3,315	1,679	3,367	1,713	3,580
売上高比	6.3%	5.9%	6.4%	6.0%	6.2%	6.1%
前年同期比	104%	102%	101%	102%	102%	106%

## 9.パソコン売上高・営業損益・出荷台数

### 1)売上高・営業損益

(単位:億円)

	2002年度		2003年度		2004年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
売上高	3,600	7,400	3,356	6,957	3,679	7,530
前年同期比	-	121%	93%	94%	110%	108%
営業損益	-	-	-279	-487	-72	0

### 2)出荷台数

(単位:万台)

	2002年度	2003年度	2004年度 通期見込
国内	100	110	130
前年同期比	111%	110%	118%
海外	295	340	420
前年同期比	126%	115%	124%
合計	395	450	550
前年同期比	122%	114%	122%

## 10.半導体売上高・営業損益・設備投資・売上高内訳・主要製品生産規模

### 1)売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	2002年度		2003年度		2004年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
売上高	4,065	8,286	4,325	8,988	4,895	9,650
前年同期比	108%	114%	106%	108%	113%	107%
営業損益	184	654	440	1,184	645	1,000
設備投資	-	660	-	1,680	-	1,790
前年同期比	-	132%	-	255%	-	107%

### 2)売上高内訳

(単位:億円)

	2002年度	2003年度	2004年度 通期見込
ディスクリート	2,187	2,191	2,345
システムLSI	4,240	4,205	4,433
メモリ	1,859	2,592	2,872
合計	8,286	8,988	9,650

### 3)四半期ベースNAND型フラッシュメモリ生産数量

(単位:万個/月)

	03年9月 (実)	04年3月 (実)	04年6月 (実)	04年9月 (実)	04年12月 (見)	05年3月 (見)
64M	50	40	70	45	40	25
128M	310	300	310	300	345	295
256M	115	200	200	220	230	200
512M	110	170	150	170	245	320
1G	215	190	290	225	225	325
2G	50	100	147	190	210	330
4G	5	6	12	50	110	150
8G				2	5	15
512M換算計	925	1,175	1,600	2,000	2,700	3,900

## 11. 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	2002年度		2003年度		2004年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
売上高	1,135	2,350	1,424	2,856	1,564	3,100
前年同期比	-	188%	125%	122%	110%	109%
営業損益	-	-320	-104	-63	81	130
設備投資	-	200	-	200	-	200
前年同期比	-	57%	-	100%	-	100%

\* 2002年度の売上高、設備投資の前年度比は、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)設立前の東芝グループの実績に対するものです。

## 12. 電力・社会システム売上高・営業損益

(単位:億円)

	2002年度		2003年度		2004年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
売上高	4,125	9,775	3,552	8,612	3,888	9,000
前年同期比	95%	93%	86%	88%	109%	105%
営業損益	-56	292	-141	95	-126	250